

合 意 事 項

平成 16 年 12 月 6 日

大 阪 府
大 阪 市
社団法人 関西経済連合会
大 阪 商 工 会 議 所

大阪府、大阪市、関西経済連合会、および大阪商工会議所の四者は、平成
16年12月6日、懇談会を開催し、別紙の事項について意見の一致をみ、
今後、四者協力してこれらに取り組むこととした。

大阪経済活性化に向けた四者の協働・連携の強化について

大阪経済は、業務中枢機能、生産機能等の域外への転出や産業構造転換の遅れなどの課題を依然として抱えている。本日は、大阪商工会議所が策定中の『大阪経済活性化のためのビジョンとアクションプラン』に関し概要説明を受け、四者は、これまで続いた大阪経済の低迷と地位の低下に対する危機感を改めて共有するとともに、強い大阪経済の再生を実現し、まちの賑わいや雇用の安定をもたらすためには、地域経済の牽引役となる産業の振興などを早急かつ重点的に進めることが重要であるとの認識で一致した。

そのため、四者は、今後とも、大阪経済の活性化のために、様々な分野で相互に役割を分担しながら、協働・連携を一層強化することを確認した。

大阪における職業観の養成教育（キャリア教育）の推進について

経済・社会活動の基盤は「人」であり、大阪経済の活性化に向けて、社会全体で大阪の明日を担う「人づくり」に取り組むことが重要である。

とりわけ、若年者の就業問題が顕在化している大阪では、本年7月にスタートした『JOBカフェOSAKA』などの各種の若年者向けの就業支援に加え、なお一層、四者が「人づくり」の取り組みを強化していく必要がある。

特に、健全な職業観を身に付け、働く意欲に満ちた若者を育てるためには、初等教育段階から職業観の養成教育（キャリア教育）の本格的な導入を図り、同時に、社会全体で、キャリア教育の推進を担っていく必要がある。

そこで、小・中・高校における本格的なキャリア教育の導入を促進するとともに、キャリア教育支援拠点の設立など、具体的な支援内容等を総合的に検討するワーキンググループを、四者ならびに関係機関で早急に立ち上げることを確認した。